

岡本の国会での質問

174-衆-本会議-3号 平成22年01月25日

○議長(横路孝弘君) 岡本充功君。

〔岡本充功君登壇〕

○岡本充功君 私は、民主党・無所属クラブを代表して、ただいま議題となりました平成二十一年度第二次補正予算二案に賛成の立場から討論をいたします。(拍手)

まず冒頭、日本時間十三日早朝にハイチで発生した地震についてであります。亡くなられた多くの皆様に深い哀悼の意を表するとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

少しでも早い復旧に向け、日本政府は既に七千万ドルの拠出表明や人的支援を行ってきたところでありますが、政府に対しましては一層の尽力をお願いするとともに、議場にいらっしゃる議員各位にも、それぞれの立場で復興支援に御協力をいただきたいと思います。

さて、一昨年来の厳しい経済情勢はここに来て持ち直しの兆しが示されてきたものの、各種経済指標は、予断を許さない依然厳しい状況であります。外需や経済対策に牽引されている状況であり、自律的な回復には至っていません。したがって、現下の経済情勢を支え、自律回復へ転じさせるために追加的経済対策の必要性が生じてまいったことは、皆様方も御承知のとおりであります。そこで今般、政府が平成二十一年度第二次補正予算案を提出してまいりました。まさに時機を得た対策であり、喫緊の課題に対応したものと評価をいたします。

そもそも、自民党政権下で累次にわたり経済危機対策と称して補正予算が策定されてきました。しかしながら、政官業の癒着の構図から脱却し得ず、不要不急の公共事業を進めるなど、事業効果の推計を甘く見積もり、利権の配分に力点を置いた項目や、選挙目当てなのかと疑いたくなるような単なるばらまき政策が並び、経済危機対策としての効果には疑問を呈されてきました。

例えば、平成二十年度第二次補正予算では、八百億円以上の事務費をかけて二兆円の定額給付金なるばらまきが行われました。あたかも個人消費を喚起する政策であるかのごとく喧伝されましたが、本年一月の内閣府の調査で、定額給付金を全く消費として支出に充てなかった世帯が二六・九%に上り、結果として消費増加効果は三二・八%にすぎないことが判明するなど、定額給付金の多くが消費ではなく貯蓄に充てられた結果が明らかになりました。

また、平成二十一年度第一次補正予算では、国営漫画喫茶建設や官公庁の施設整備などが予算化され、旧来型の不要不急の事業への基金積み増しも行われるなど、公共事業偏重の箱物行政への回帰であり、場当たりのばらまきに帰結してしまったとの記憶は新しいところであります。

そんな中、昨年夏、総選挙で国民の生活が第一と訴えて政権交代をなし遂げた鳩山政権は、政権獲得後、速やかに平成二十一年度第一次補正予算の執行見直しを行いました。また、現下の厳しい経済・雇用状況、直面する円高、デフレ状況を踏まえ、景気回復を確かなものとするため、政府は明日の安心と成長のための緊急経済対策を取りまとめ、政権交代後時間的に厳しい制約の中、これまでの自民党政権下での経済危機対策を反面教師として、国民生活を見据えた第二次補正予算を編成したわけでありました。

次に、平成二十一年度第二次補正予算案の個別の項目を見ていきたいと思います。

財政規律に目配りをしつつ、確実な景気回復、デフレ克服を目指すとともに、今後の経済成長への布石となる中身となっております。

具体的には、平成二十一年度第一次補正予算の見直しで得られた財源を、企業の雇用維持努力への支援、第二のセーフティーネットの確立、新卒者等の就職支援強化、女性の就労支援、介護、医療、農林、環境・エネルギー等の重点分野での雇用創造といった雇用対策、環境性能の高い家電、自動車、住宅等の普及促進、森林・林業再生の加速、グリーンイノベーションの促進と

いった環境対策、景気対応緊急保証の創設、セーフティーネット貸し付け等の延長、拡充といった金融対策、現行の高齢者医療制度の負担軽減措置の継続、小児科、産科、救急医療等の医療体制の緊急的な整備、新型インフルエンザの国産ワクチン生産能力向上といった生活の安心確保などに振り向けるとしています。

歳出規模では七・二兆円ですが、事業規模では二十四兆円となり、今後一年程度の間実質GDPが〇・七%程度押し上げられるとの試算が示されています。

こうして見てきますと、平成二十一年度第二次補正予算案は、国民の皆様の声を力に、無駄を排し、既得権益でがんじがらめになった予算を、コンクリートから人へ、命を守る予算へと抜本的に変えるという姿勢が鮮明であります。

平成二十一年度第二次補正予算案の提出が遅いとの批判が一部にあるようですが、そもそも、去年の経済情勢厳しい折、その認識をしながら党利党略で選挙時期を先延ばしにし、結果として平成二十二年本予算策定と同時にこの補正予算案を作成せざるを得なくなったこの責任はどこにこの政党にあるのか。一昨年秋に総選挙を行えば、国民の生活が第一の経済対策の実施で現下の経済情勢はより好転をしていたわけであり、その結果責任は重いと云わざるを得ません。

経済状況の悪化に伴う地方自治体の税収不足への対応は喫緊の課題です。特に、本案に盛り込まれた地方交付税交付金の補てんは、苦しむ地方を支えるために必要不可欠な措置であります。

前政権は、平成二十一年度予算を策定する際、民間のエコノミストはおろか日本銀行までもがマイナス成長を予想する中、ゼロ成長として税収を見積もりました。その結果、このたびの補正予算で税収の落ち込みを補てんする措置が必要となったわけであり。

税収減は当初から予想されていたことであり、それを無視した予算編成をしたあげく、地方が苦況に陥っている状況をあたかも鳩山政権の経済運営の失敗かのように批判することは、的外れであり、まさに天につばする行為であります。少なくとも責任政党を標榜されるのであれば、みずからの失政を反省すべきであります。

以上、本補正予算案は、無駄遣いはやめてほしい、生活をよくしてほしいという国民の皆様の願いにこたえるために必要不可欠なものであります。

轍鮒の急という言葉があります。古代中国の荘子の言葉であります。まさに今、国民の皆さんは、今般の経済状況、景気状況の中、わだちに陥ったフナのごとく、この日、あした、その一日をどう生きるか、そこに今苦心をしていらっしゃるわけであり。そういった状況の中、いたずらに本予算の成立を阻害し、そして、後刻にあたかも大量の水を用意するかのごとく甘言を弄することなく、この本補正予算を早急に成立させていただきたい、そう願うわけであり。

国民の境遇に思いを寄せ、地方自治体の苦境を知る良識ある議員の諸君におかれましては、よもや反対することはできない内容となっていることを御認識いただきたいと思います。

現下の厳しい経済情勢下で生活のために苦闘する国民の皆様の姿を思い起こしていただき、党利党略に流されず、今回の補正予算案に御賛同いただくよう強くお願いを申し上げ、私の賛成討論とさせていただきます。(拍手)